

東京大学連携研究機構ヒューマニティーズセンター

潮田ヒューマニティーズイニシアティブ「公募研究 A」成果報告書

研究課題（和文）： 児童の民族的・文化的多様性に対応する学校づくり

一都内小学校における教員・保護者に対するインタビュー

研究課題（英文）： Creating A School that Responds to Ethnic and Cultural Diversity of Children

: Interviews with teachers and Parents at An Elementary school in Tokyo

申請者名・所属先： 高橋史子・総合文化研究科

海外招聘者名： なし

1. 研究の目的

本研究は、移民児童が多く通う都心の小学校を対象にフィールドワークを行い、教員の移民児童・保護者に対する見方および移民家庭の学校・教員に対する見方とその背景を明らかにすることを目的とする。

2. 研究開始当初の背景

現在、外国籍の児童生徒が1名以上在籍する公立小中学校は全体のおよそ4分の1にあたる。本人または少なくとも片方の親が外国出身で日本国籍である児童を含めると（外国籍児童とあわせて移民児童と呼ぶ）この割合はさらに多い。児童の多民族化・多文化化への学校教育の対応は未だ不十分であり、移民児童の不就学、低学力、不適応などが問題として指摘されてきた。それらの要因として、学校の制度や文化、家庭の資源や編入様式が注目されてきた一方で、教員の指導法や態度に注目した国内の研究は少ない。（英語圏では「文化に対応する指導（Culturally Relevant Teaching）」として研究蓄積がある。）

本研究で対象とする都内A小学校は、中国やネパール出身者を中心に多くの移民児童が在籍している。教員によれば、教員と移民家庭の保護者とのコミュニケーションが難しく、渡日背景や母語、子どもの教育に対する考え方、日本の学校に対する見方等についてわからないことが多く、指導に困難を抱えている状況であるという。

申請者は2023年度春にA校校長からの依頼で、児童の多様性に対応した学校作りや教員の指導法に関する相談を受けた。A校への実践的フィードバックおよび「文化に対応する指導」に関連する学術的知見を提示したい。

3. 研究の方法

本研究では、A校の全児童・全家庭を対象とした質問紙調査（日本語、英語、中国語、ネパール語を用意）、および同意を得られた保護者に対するインタビュー調査を行った。また、調査より前に教員との懇談会、外国籍保護者向け保護者会を行い、学校や保護者の様子についての理解をあらかじめ深めつつ、関係性を構築することを試みた。その際に教員や保護者から聞き取った話も分析には含めている。

< 質問紙調査 >



対象①1～6年生の全児童 228名 回収率は1年生 100%、2年生 98.8%、3年生 99.2%

質問紙の内容は、日常生活時間、学習の理解度、放課後の過ごし方、保護者との会話、将来の夢など。児童の年齢、発達や学習進度の度合いを考慮し、1年生票、2～3年生票、4～6年生票の3通りを用意した。低学年向けには内容を減らしたほか、安易な言葉を用い、学習済みの漢字を使って表記した。

対象②保護者 222名 回収率 96.5% (回答言語は保護者に選択してもらった。中国語で回答した保護者が31名、英語が2、ネパール語が4名となった。)

質問紙の内容は、学校選択制度について、子育てについて、学校との連絡・関係、子どもの将来に対する期待、習い事や家族での外出、家庭内言語・文化、暮らしぶり、他の保護者とのつながりなど。

いずれも質問紙は4言語を用意し、回答者が言語を選択することとした。また、日本語版はルビを付して回答率の向上を目指した。結果、特にネパール人保護者からの回答が100%となり、教員から「子どもの教育に関心がないわけじゃなかったんだ」と驚きの声があがった。

なお、研究開始当初、A校校長からは保護者・児童への質問紙調査およびインタビュー調査に関する許諾を得ていた。しかし、2024年度に校長が交代となり、インタビューについては学校の協力無しに行うことが求められるようになった。そのため、当初の想定よりもインタビュー協力者は少なくなり、中国語家庭3名、英語家庭1名、ネパール語家庭3名、日本語家庭2名となった。HMC研究期間終了後の現在、地域の保護者ネットワークを通じてA小保護者のインタビューを継続している。

4. 研究成果

(1) A小学校の「移民」家庭

本調査では、少なくとも1人の親が外国語を第一言語とする家庭を「移民」家庭と定義することにした。この定義によると、A小の「移民」児童は66名(36.1%)となることがわかった。全児童の2割は外国生まれで、移民家庭の子どもの4割は日本で生まれており(移民2世)、移民児童の日本での在住年数は平均4.5年である。

まず、A小学校では、保護者の言語は日本語以外に14言語におよび、母親の第一言語に限定してみると、中国語の母親は37名(移民家庭の56.1%)、次いで英語が5名(7.6%)、ネパール語が3名(4.5%)、ウズベク語が2名(3.0%)で、そのほかにタイ語、タガログ語、ベトナム語、ミャンマー語、モンゴル語、韓国語、台湾語、シンハラ語、ポルトガル語などが各1名ずつとなっている。移民保護者のうち、日本語でこみいった会話ができる人は2割以下にとどまる。一方で、4-6年生の移民児童のうち半数以上が自分の気持ちや考えを最も伝えやすいに言語は日本語と回答している。そのため、移民児童の58%が家族のために通訳を行うことがあると回答した。

先行研究では、親子が受け入れ国の言語・文化への適応の度合いや速度が大きく異なる場合、家庭内で親の権威が落ち、しつけが難しくなる傾向にあることから、子どもが学校や社会での障壁を自分一人の力で乗り越えていこうとする結果、社会の下層に同化しやすいということが先行研究で指摘されている(Portes & Rumbaut 2001)。近年、ヤングケアラーの保護という観点からも子どもが親の通訳となることは注視されている。本研究の結果からは、特に4-6年生の児童において、親のために通訳をする児童が半数以上となっていることから、今後親が子どもに過度に頼ることがないように注意が必要であるといえる。



(2) 学習

学習への態度や理解度については、4-6年生の移民児童は、国語（日本語）の授業の理解度は日本人児童を若干下回るものの、国語（日本語）・算数ともに前向きに取り組んでいることがわかった。学校外での学習についても、移民児童は日本人児童と同様か、それ以上に取り組んでいる。入学時に他の学校を検討した保護者の割合は、いわゆる「日本人」家庭と移民家庭ではほぼ同じ割合であり、移民の保護者は、国際性や日本語学級を理由に A 校を選択している。また、学校の教科指導、日本語学級、国際理解教育についても高い満足度を示している。

一方で、日本の全人的な教育や学校文化について違和感を感じる移民保護者の声もあった。たとえば、「放課後に親が迎えにきているのに、直接家に帰らず遊びに行ったことを叱られたのは理解できない。親が一緒なのだから、もう学校の先生に何かいわれる必要はないはず。」と登下校のルールについての疑問が寄せられたり、「なぜ体育をしなければいけないのか」という声があがったりした。教員からも一部の移民保護者から国語・算数・理科・社会の成績のことばかり尋ねられ、生活態度や体育・図工について関心が持たれていないという声があった。この点については、外国籍者向けの保護者会にて、全人的な教育の考え方を説明したが、今後もこのような説明を行ったり、移民保護者からの意見をもとに可能な範囲でルールを柔軟化したりする等の対応が必要とも考えられる。

(3) 学校生活

児童の学校生活については、友人関係に関する認識や学校への帰属意識について、日本人児童と移民児童とで大きな差はない。7割を超える児童がすぐに友だちができ、8割を超える生徒が学校の一員であると感じていることがわかった。

ある日本人の保護者からは「日本国内の文化的多様性についても深く興味を持って学んでほしいと考えている。「この人の背景があったからこの対応になる」という思考を持てるようになってほしい。」と A 小の国際性に魅かれて学校を選択したものの、「何か課題があるわけではないが、期待していたほど良い影響はない。多文化が“普通”すぎて（特別なことではない）、外国の状況に関心を向けるようにはまだなっていない。」と、移民児童の存在が子どもにとっては「当たり前」になっており、特に海外に関心を向けるきっかけにはなっていないことが指摘された。

一方で、移民保護者は学校や日本人保護者との交流があまりないこともわかった。移民の保護者のうち半数は学校への訪問が5回以下（4-10月の半年）で、日本人保護者よりも全体的に学校への訪問回数が少ないようである。また、日本人保護者からは「子ども同士はあるが、外国出身の保護者同士の交流がない（日本人もそうだが、殊更）。外国出身の保護者に話しかけようとは思いますが、土曜公開授業などでいっしょになる機会にも話しかけづらい。」や「学校行事やイベントに外国籍の保護者が参加することはあるが、PTAには参加していない。その意味がわかっていないのではないかな。伝えていくことは必要。」などの声があり、言語や文化の壁により移民保護者と日本人保護者との交流が少ないことが示唆された。

子どもの教育に関する相談相手として、日本人保護者は配偶者、友人・知人・同じ小学校の保護者をあげているが、移民保護者は専門家や公的な相談窓口などを理由する傾向にあり、やはり移民保護者が日本人とのネットワーク構築が十分でないことがわかった。

「3 研究の方法」で記したとおり、教員のなかには今回の調査で移民家庭の高い教育への関心に驚いて



いる人がおり、言語や学校文化の違いにより日常的に面談や行事、PTA から足が遠のいている移民保護者に対して、誤解が生じている可能性が指摘できる。

(4) 将来展望

4-6年生の将来展望については、将来の進学希望については日本人と移民児童の間に統計的に有意な差はみられなかった。一方で、4-6年の移民児童の半数以上が、日本以外の国で学んでみたいと考えており、日本人児童よりも高い割合となっている。また、やりたい仕事があると回答した児童も移民児童のほうが割合が高かった。

(5) 学校外での過ごし方

学校外での過ごし方については、4-6年移民児童が遊ぶ場所として、「自分の家」「友だちの家」「家族の勤め先」という回答が多かった。日本人児童と比べて、公園などの公的な場所より家族やエスニックコミュニティ内で遊ぶという特徴がみられる。また、移民児童は、日本人児童と比べて、母親と過ごす時間が短く、オンラインで誰かとつながって過ごす時間が長いこともわかった。海外にいる家族や親戚、友人とコミュニケーションをとっている可能性があり、トランスナショナルな生活世界に行き来している様子が示唆された。

移民保護者の約半数は出身地が同じ人との集まりに頻繁に参加している。日本人主催の集まりでは、「年に1回以下」が半数以上となっており、やはり日本人との交流が少ない傾向が見られた。

(6) まとめと今後の課題

今回の調査で明らかになったことのなかで特に重要と言えるのは、子どもの日本語力を頼らざるをえない移民家庭が多いことが示唆されたことである。保護者の日本語力、日本人保護者や教員とのコミュニケーションは今後の課題として重要である。また、親子間でのコミュニケーションがなくならないために移民児童への母語教育について検討する必要性も示唆された。

また、進路や将来展望については比較的前向きで教育期待が高いが、これまでの研究から高校段階になると移民生徒の進学・就職における難しさが指摘されている。小学校から高校に至るまでの間のどのような要因が進路形成の難しさを生じさせているのかは今後の研究課題として重要だろう。

さらに、A小のような国際性豊かな学校環境が日本人児童にとって、国際性や多文化社会を意識するきっかけになっているとは考えにくいことも示唆された。移民児童と一緒に学んでいることが「当たり前」になっており、あえて意識にのぼらない可能性もあるが、画一的な学校文化やピアプレッシャーが児童の多様な言語・文化的背景を見えづらくさせているという可能性も考えられ、多文化環境を資源として肯定的に捉える学校文化の可能性についても今後議論が重要であるといえる。

5. 主な発表論文等

インタビュー調査継続中のため、まだ投稿・出版にいたった論文はない。

現在、中国系移民の教育期待をテーマにした投稿論文を英語で執筆しており、Japanese Studies または Japanese Journal of Sociology への投稿を準備している。